

V 「カリキュラム・マネジメントについて」

1-1 全校研究テーマの設定の有無

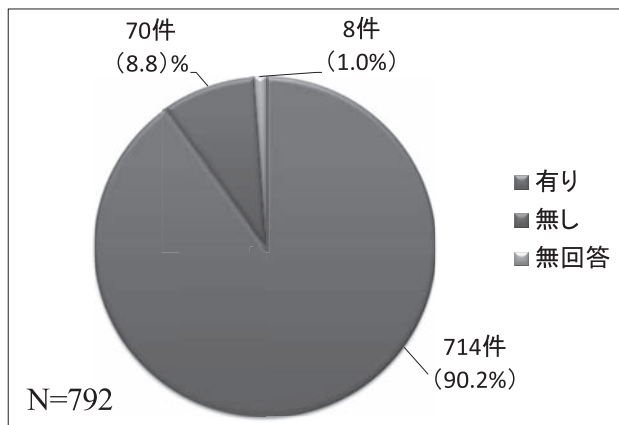


Fig. 1 全校研究テーマの設定の有無

各項目の件数を総回答件数（N=792）で除したものに 100 を掛けて小数第 2 位を四捨五入した（以下の質問項目についても同じ処理を行った）結果、全校研究テーマの設定の有無について、「有」と回答した割合が最も高く、714 件（90.2%）であった。

1-2 全校研究テーマの研究テーマ区分

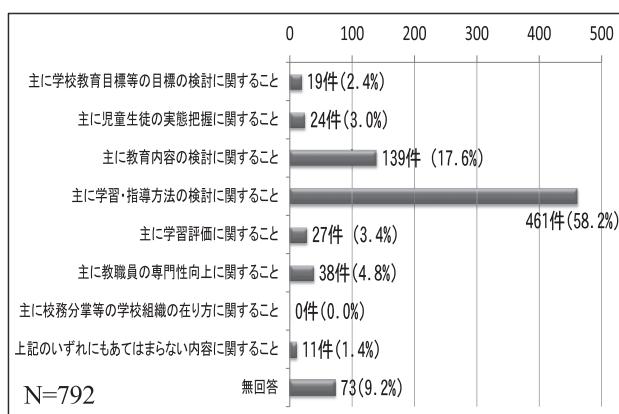


Fig. 2 全校研究テーマの研究テーマ区分

全校研究テーマの研究テーマ区分では、「主に学習・指導方法の検討に関すること」が最も多く 461 件（58.2%）であった。次に多かったのは、「主に教育内容に関すること」で、139 件（17.6%）となっていた。

1-3 全校研究テーマの具体

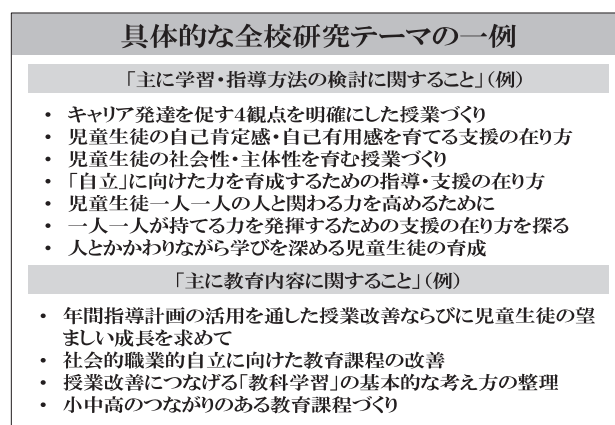


Fig. 3 全校研究テーマの具体

具体例として、主に学習・指導方法の検討に關することでは、「キャリア発達を促す4観点を明確にした授業づくり」,「児童生徒の自己肯定感・自己有用感を育てる支援の在り方」,主に教育内容に關することでは、「社会的職業的自立に向けた教育課程の改善」,「授業改善につなげる『教科学習』の基本的な考え方の整理」などが挙がっていた。

2-1 学部・学年・学科等別の研究テーマ設定の有無

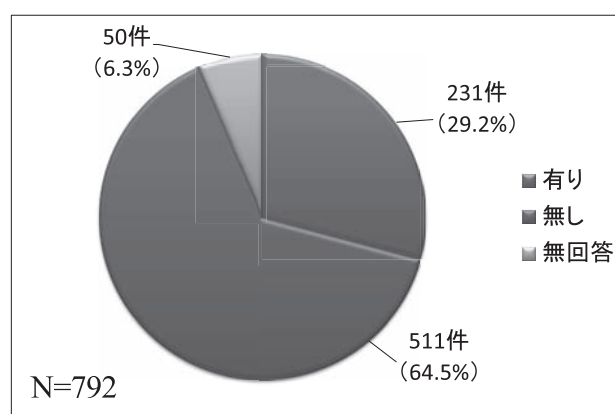


Fig. 4 学部・学年・学科等別の研究テーマ設定の有無

学部・学年・学科等別の研究テーマの設定について、「無し」と回答する学校が最も多く、511 件（64.5%）,「有」と回答する学校は 231 件（29.2%）となっていた。

2-2 学部・学年・学科等別の研究テーマ区分

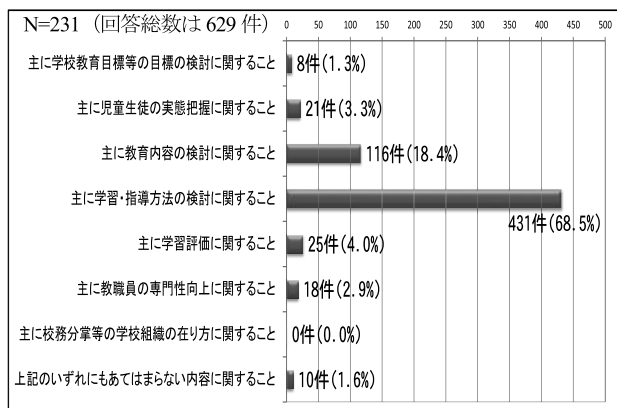


Fig. 5 学部・学年・学科等別の研究テーマ区分

学部・学年・学科等別の研究テーマの設定について、「有り」と回答した 231 校を対象に複数回答の状況を分類した。最も多かったのは、「主に学習・指導方法の検討に関すること」で、431 件（68.5%）であった。なお、各校の平均テーマ設定数は 2.8 テーマとなっていた。

2-3 学部・学年・学科等別の研究テーマの具体

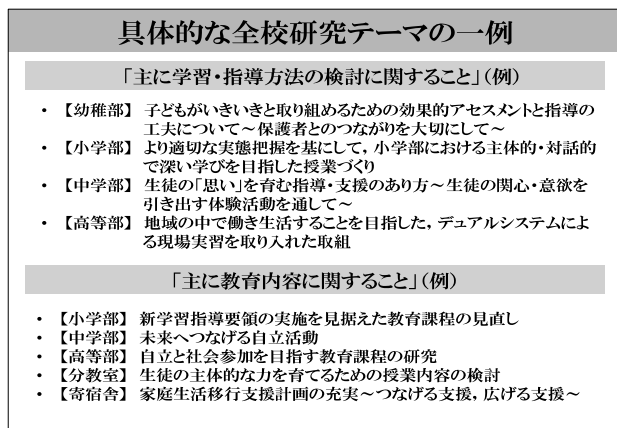


Fig. 6 学部・学年・学科等別の研究テーマの具体

具体例として、主に学習・指導方法の検討にすることでは、幼稚園部から「子どもがいきいきと取り組めるための効果的アセスメントと指導の工夫について～保護者とのつながりを大切に～」、小学部から「より適切な実態把握を基にして、小学部における主体的・対話的で深い学びを目指した授業づくり」、主に教育内容に関することでは、分教室から「生徒の主体的な力を育てるための授業内容の検討」などが挙げられていた。

3-1 学校運営の状況に関する教職員による「自己評価」の年間実施回数

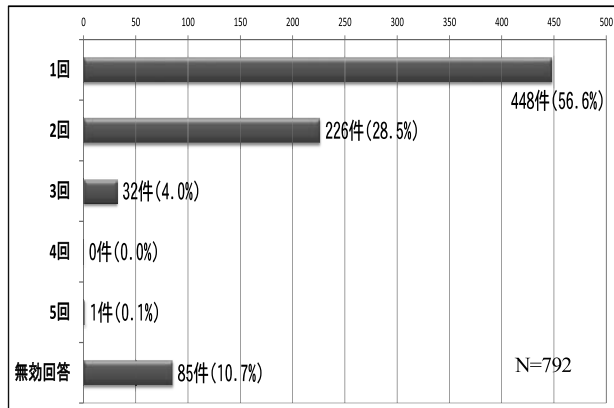


Fig. 7 学校運営の状況に関する教職員による「自己評価」の年間実施回数

学校運営の状況に関する教職員による「自己評価」の年間実施回数は、「1回」と回答した割合が最も高く、448 件（56.6%）であった。続いて「2回」と回答した割合が高く、226 件（28.5%）であった。有効回答である 707 校の平均年間実施回数は、1.42 回となっていた。

3-2 学校運営の状況に関する教職員による「自己評価」の公表方法【複数回答】

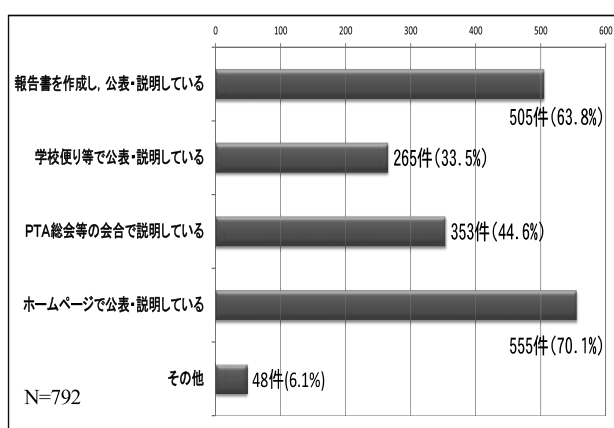


Fig. 8 学校運営の状況に関する教職員による「自己評価」の公表方法

最も回答が多かったのは、「ホームページで公表・説明している」の 555 件（70.1%）であった。また、「報告書を作成し、公表・説明している」とした回答も 505 件（63.8%）と次に高い割合となっていた。「その他」の回答には、「学校評議員会で公表している」や「職員会議で報告している」といった回答が寄せられた。

3-3 学校運営の状況に関する教職員による「自己評価」の教育課程改善への活用状況

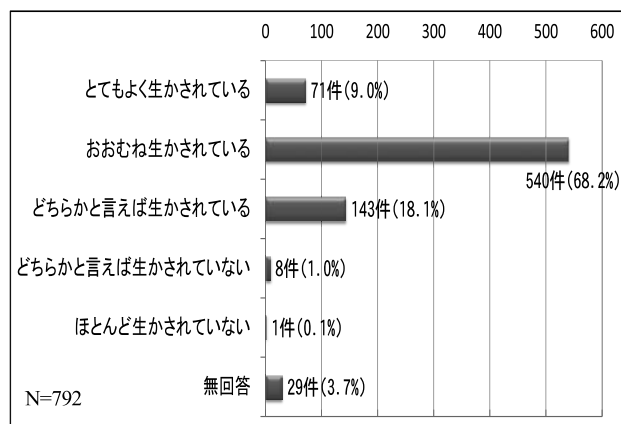


Fig. 9 学校運営の状況に関する教職員による「自己評価」の教育課程改善への活用状況

最も回答が多かったのは、「おおむね生かされている」の540件(68.2%)であった。また、「とてもよく生かされている」と回答する学校は71件(9.0%)であった。「どちらかと言えば生かされている」の143件(18.1%)を加えると、全体の95%程度は、何らかの形で教育課程改善に生かされていると回答する状況にあった。

4-1 自己評価を踏まえた保護者等による「学校関係者評価」の年間実施回数

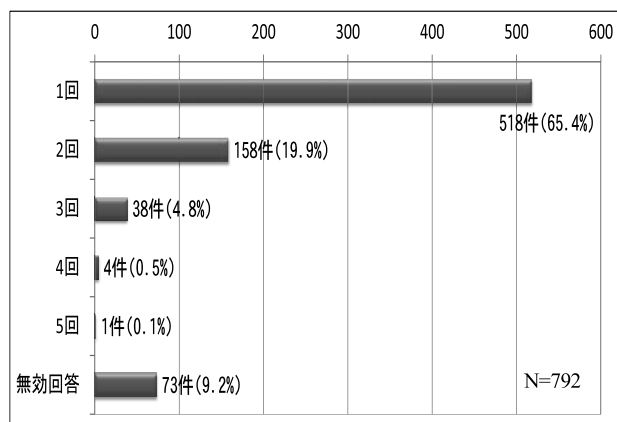


Fig. 10 自己評価を踏まえた保護者等による「学校関係者評価」の年間実施回数

自己評価を踏まえた保護者等による「学校関係者評価」の年間実施回数は、「1回」と回答した割合が最も高く、518件(65.4%)であった。続いて「2回」と回答した割合が高く、158件(19.9%)であった。有効回答である719校の平均年間実施回数は、1.35回となっていた。自己評価の平均年間実施回数が1.42回であったことと比較するとやや実施回数は少なくなっていた。

4-2 自己評価を踏まえた保護者等による「学校関係者評価」の公表方法【複数回答】

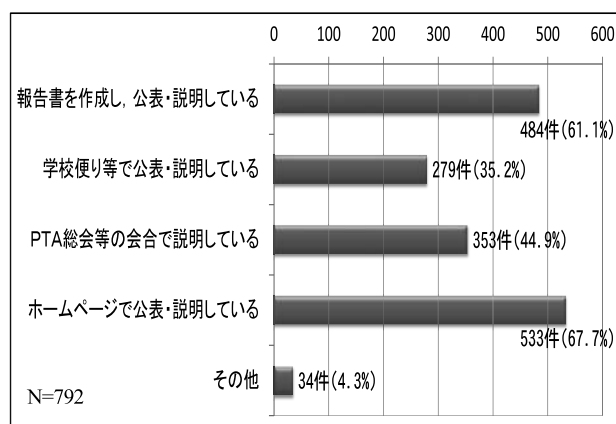


Fig. 11 自己評価を踏まえた保護者等による「学校関係者評価」の公表方法

最も回答が多かったのは、「ホームページで公表・説明している」の533件(67.7%)であった。また、「報告書を作成し、公表・説明している」も484件(61.1%)と高い割合となっていた。「その他」の回答には、学校評議員会や学校運営協議会で報告しているといった回答が寄せられた。また、公表していないとする学校も数件みられた。

4-3 自己評価を踏まえた保護者等による「学校関係者評価」の教育課程改善への活用状況

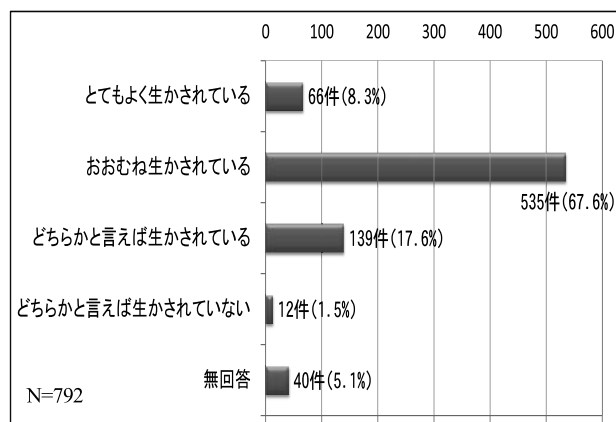


Fig. 12 自己評価を踏まえた保護者等による「学校関係者評価」の教育課程改善への活用状況

最も回答が多かったのは、「おおむね生かされている」の535件(67.6%)であった。また、「とてもよく生かされている」と回答する学校は66件(8.3%)であった。「どちらかと言えば生かされている」の139件(17.6%)を加えると、全体の約95%程度は、何らかの形で教育課程改善に生かされていると回答する状況にあった。

5 考察

1) 全校研究テーマと学部・学年・学科等別の研究テーマについて

全校研究テーマを設定している学校は、全体の90%となっており、多くの学校では、学校全体としての研究テーマをもって研究を進めている状況が伺えた。全校研究テーマの設定状況と学部・学年・学科等別の研究テーマの設定状況についてクロス集計を行ったところ、Table1の通りとなった。

Table 1 全校研究テーマ設定と学部・学年・学科等別の研究テーマ設定のクロス集計表

		学部・学年・学科等別研究テーマ設定			
		有り	無し	無回答	合計
全校研究テーマ設定	有り	212	468	34	714
	無し	18	43	9	70
	無回答	1	0	7	8
	合計	231	511	50	792

無回答を除き、有効回答である741校（表中の太線で囲まれた部分）に注目すると、468校（63.2%）が全校研究テーマのみを設定していた。また、212校（28.6%）が全校テーマと学部等の研究テーマの両方を設定していた。この結果より、全体の約3割程度が全校研究テーマに基づき、各学部等でより具体的に「学習・指導方法の検討」や「教育内容の検討」等に関連する研究を行っている状況が推察された。一方で、両方共に設定していない学校が、43校（5.8%）認められた。

全体としては、カリキュラム・マネジメントの一環として、研究活動の推進に取り組まれている状況が伺えた。

2) 学校評価の取組について

有効回答と認められた707校の学校評価において、教職員による「自己評価」の年間実施回数は、平均で1.42回実施されていた。同様に「学校関係者評価」については、平均で1.35回実施されていた。実施の状況についてクロス集計を行ったところ、Table2の通りとなった。

Table2 「自己評価」と「学校関係者評価」の年間実施回数のクロス集計表

実施回数	自己評価	学校関係者評価
1回	448	518
2回	226	158
3回	32	38
4回	1	4
5回	0	1
合計	707	719
平均	1.42	1.35
標準偏差	0.592	0.619

「自己評価」と「学校関係者評価」の年間実施回数の差が統計的に有意かを確かめるために、無効回答を除外した上で、有意水準5%で両側検定のt検定を行ったところ、 $t(673) = 3.223$, $p < .001$ となり、年間実施回数の平均の差は有意であることがわかった。学校関係者評価は自己評価に比べ、少ない回数での実施となっている。

平成29年4月28日付で告示された「特別支援学校幼稚園部教育要領、小学部・中学部学習指導要領」の総則には、学校運営上の留意事項として「各学校が行う学校評価については、教育課程の編成、実施、改善が教育活動や学校運営の中核となることを踏まえ、カリキュラム・マネジメントと関連付けながら実施するよう留意するものとする。」と記されている。

今後はこれらの学校評価の在り方やカリキュラム・マネジメントへの関連付けの方法がより一層、整理されることになると考えられるが、どのような目的のもと、いつ学校評価を行うのかや、誰を対象に学校評価を行うのか、どのような項目や聞き取り方で学校評価を行うのか、教育課程の改善と具体的にどのようなプロセスを経て結び付けていくのか等の詳細な検討も必要になってくると考えられる。今後の充実に期待したい。

【参考資料】

- ・ 文部科学省（2017）特別支援学校幼稚園部教育要領、小学部・中学部学習指導要領
- ・ 文部科学省（2016）学校評価ガイドライン〔平成28年改訂〕